受注者等提出書類処理基準

令和２年３月

府中市都市整備部

目　　次

受注者等提出書類処理基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
別表１　工事請負契約に係る書類（工）　・・・・・・・・・・・・・・・・　３
別表２　（測量・調査・設計等）委託契約に係る書類（委）　・・・・　５
別表３　事務手続一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

別記
受注者等の作成する書類（様式集）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
注意事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
１．工事請負契約に係る書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
２．（測量・調査・設計等）委託契約に係る書類　・・・・・・・・・・・　６７

受注者等提出書類処理基準

令和２年３月２６日
制定

（目的）

第１　この基準は、府中市工事施行規程（昭和４７年３月２９日訓令第３号）第２１条（第３３条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、受注者及び受託者（以下「受注者等」という。）から提出される書類（以下「書類」という。）の様式及び処理方法を定めることにより、工事及び委託（以下「工事等」という。）の円滑かつ適正な施行を図ることを目的とする。

（適用範囲）

第２　この基準は、都市整備部が施行する土木工事等の請負及び設計等の委託に係る書類の処理に適用する。

（書類の名称及び様式）

第３　書類の名称及び様式は、別表１及び別表２のとおりとする。

（書類の処理）

第４　受注者等が提出する書類の処理方法は次のとおりとする。

⑴　契約条項及び各仕様書に定める現場代理人及び代理人は、受注者等に代わって工事等の施行に関する書類を提出することができる。

⑵　事務手続及び提出部数は、別表３（事務手続一覧表）によるものとする。

⑶　材料検査の様式は、材料検査の執行区分により、次のとおりとする。

ア　検査員検査……材料検査請求書（様式工第１３号）
　　材料検査内訳書（様式工第１３－２号）

イ　監督員検査……材料搬入予定調書（様式工第１４号）
　　材料搬入予定内訳調書（様式工第１４－２号）
　　材料搬入実績調書（様式工第１５号）
　　材料搬入実績内訳調書（様式工第１５－２号）

（処理経路）

第５　書類の処理経路は次のとおりとする。

⑴　受注者等から提出された書類は、すべて担当監督員が受理すること。

⑵　担当監督員は、提出された書類の内容を点検し、速やかに所定の手続を取ること。

（様式に定めのないもの）

第６　府中市契約事務規則（昭和３９年４月府中市規則第１１号）第４３条第１項の規定に基づき作成する契約書において、書面によることとされている書類のうち、様式に定めのないものの処理方法については、原則として工事等主管課長の指示によるものとする。その取扱いは第５に準ずる。

（提出期限）

第７　契約及び報告等に必要な書類は、別に期限が定められているものを除き、その書類提出の必要が発生した時点から速やかに提出すること。

付　則

この基準は、令和２年４月１日から適用する。

別表１　工事請負契約に係る書類（工）

様式工	名　称
第１号	工事着手届
第１－２号	工程表
第２号	現場代理人及び主任技術者等通知書
第２－２号	共同企業体構成会社主任技術者等氏名
第２－３号	経歴書
第２－４号	監理技術者資格者証（写）
第３号	下請負届
第３－２号	下請負者一覧表
第３－３号	下請負契約実績調書
第４号	施工体制台帳及び施工体系図
第４－２号	施工体制台帳
第４－３号	再下請負通知書
第４－４号	施工体系図兼安全衛生協議会組織図
第４－５号	担当技術者台帳
第５号	建設業退職金共済制度加入届
第６号	施工計画書
第７号	（　　）承諾申請書
第８号	休日等の工事施工届
第９号	（請求・通知・報告・協議）書
第１０号	（協議・報告）書
第１１号	（　　）の報告書
第１２号	改善報告書
第１３号	材料検査請求書
第１３－２号	材料検査内訳書
第１４号	材料搬入予定調書
第１４－２号	材料搬入予定内訳調書

第１５号	材料搬入実績調書
第１５－２号	材料搬入実績内訳調書
第１６号	試験委嘱指定申請書
第１７号	支給材料（請求・受領・返納）書
第１７－２号	支給材料（請求・受領・返納）内訳書
第１８号	中間検査請求書
第１８－２号	（　　）確認検査内訳書
第１９号	既済部分検査請求書
第１９－２号	既済部分出来高工種別内訳書
第２０号	承諾書
第２１号	基本計画書
第２２号	事故報告書
第２３号	工事完了届
第２４号	完了検査願
第２５号	リサイクル関係報告書
第２６号	環境物品等使用状況報告書
第２７号	工事目的物引渡書

別表２　（測量・調査・設計等）委託契約に係る書類（委）

様式委	名　称
第１号	委託着手届
第１－２号	工程表
第２号	代理人及び主任技術者等通知書
第２－２号	経歴書
第３号	再委託届
第３－２号	技術者及び協力会社等一覧表
第４号	業務計画書
第５号	身分証明書発行申請書
第５－２号	従事者名簿
第６号	（　　）承諾申請書
第７号	（協議・報告）書
第８号	（　　）の報告書
第９号	既済部分検査請求書
第９－２号	既済部分出来高種別内訳書
第１０号	承諾書
第１１号	委託完了届
第１２号	完了検査願
第１３号	納品書
第１３－２号	納品内訳書

別表３　事務手続一覧表

区　　分	着　手				
名　　称	工事着手届	現場代理人及び 主任技術者等通知書	下請負届	施工体制台帳 及び施工体系図	建設業退職金 共済制度加入届
提出部数	工事着手届　２ 工程表　４	２	２	２	２
工 事 の 請負契約	工事着手届 工第１号 工程表 工第１－２号	現場代理人及び 主任技術者等 通知書 工第２号 共同企業体構成会社 主任技術者等氏名 工第２－２号 ※ＪＶ工事の場合に添付 経歴書 工第２－３号 監理技術者 資格者証（写） 工第２－４号	下請負届 工第３号 下請負者一覧表 工第３－２号 下請負契約 実績調書 工第３－３号	施工体制台帳 及び施工体系図 工第４号 施工体系図兼安全 衛生協議会組織図 工第４－４号 担当技術者台帳 工第４－５号 施工体制台帳 工第４－２号 再下請負通知書 工第４－３号	建設業退職金 共済制度加入届 工第５号

備考　書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

区　　分	施　工				
名　　称	施工計画書	（　　）承諾申請書	休日等の工事施工届	（請求・通知・報告・協議）書	（協議・報告）書
提出部数	2	2	2	2	2
工事の請負契約	施工計画書 工第６号	（　　） 承諾申請書 工第７号	休日等の 工事施工届 工第８号	（請求・通知・報告・協議）書 工第９号 （契約条項に基づく場合に使用）	（協議・報告）書 工第１０号 （仕様書に基づく場合に使用）

備考　書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

区　　分	施　工		材　料		
名　　称	（　　）の報告書	改善報告書	材料検査請求書	材料搬入予定調書	材料搬入実績調書
提出部数	2	2	2	2	2
工事の請負契約	（　　）の報告書 工第１１号	改善報告書 工第１２号	材料検査請求書 工第１３号 材料検査内訳書 工第１３－２号 （検査員検査の場合に使用）	材料搬入予定調書 工第１４号 材料搬入予定内訳調書 工第１４－２号 （監督員検査の場合に使用）	材料搬入実績調書 工第１５号 材料搬入実績内訳調書 工第１５－２号 （監督員検査の場合に使用）

備考　書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

区　　分	材　料		中間検査	既済部分	変　更
名　　称	試験委嘱指定申請書	支給材料（請求・受領・返納）書	中間検査請求書	既済部分検査請求書	承諾書
提出部数	2	2	2	2	1
工事の請負契約	試験委嘱指定申請書 工第１６号	支給材料（請求・受領・返納）書 工第１７号 支給材料（請求・受領・返納）内訳書 工第１７－２号	中間検査請求書 工第１８号 （　　）確認検査内訳書 工第１８－２号	既済部分検査請求書 工第１９号 既済部分出来高工種別内訳書 工第１９－２号	承諾書 工第２０号

備考　書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

区　　分	中　止	事　故	完　了		
名　　称	基本計画書	事故報告書	工事完了届	完了検査願	リサイクル関係 報告書
提出部数	2	2	工事完了届　3 工程表　2	3	2
工 事 の 請負契約	基本計画書 工第２１号	事故報告書 工第２２号	工事完了届 工第２３号 工程表 工第１－２号	完了検査願 工第２４号	リサイクル関係 報告書 工第２５号

備考　書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

区　　分	完　了	引渡し	
名　　称	環境物品等 使用状況報告書	工事目的物引渡書	
提出部数	2	1	
工 事 の 請負契約	環境物品等 使用状況報告書 工第２６号	工事目的物引渡書 工第２７号	

備考　書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

区　　分	着　手	業　務			
名　　称	委託着手届	代理人及び 主任技術者等通知書	再委託届	身分証明書 発行申請書	業務計画書
提出部数	2	2	2	1	2
委託契約	委託着手届 委第１号 工程表 委第１－２号	代理人及び 主任技術者等 通知書 委第２号 経歴書 委第２－２号	再委託届 委第３号 技術者及び 協力会社等一覧表 委第３－２号	身分証明書 発行申請書 委第４号 従事者名簿 委第４－２号	業務計画書 委第５号

備考　書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

区　　分	業　務			既済部分	変　更
名　　称	（　　）承諾申請書	（協議・報告）書	（　　）の報告書	既済部分検査請求書 （第　回）	承諾書
提出部数	2	2	2	2	1
委託契約	（　　） 承諾申請書 委第６号	（協議・報告）書 委第７号	（　　）の報告書 委第８号	既済部分検査 請求書 委第９号 既済部分出来高 種別内訳書 委第９－２号	承諾書 委第１０号

備考　書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

区　　分	完　了			
名　　称	委託完了届	完了検査願	納品書	
提出部数	3	3	2	
委託契約	委託完了届 委第１１号 工程表 委第１－２号	完了検査願 委第１２号	納品書 委第１３号 納品内訳書 委第１３－２号	

備考　書類は、着手から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。

別　記

受注者等の作成する書類（様式集）

注　意　事　項

1　工事監理を委託した場合は、各様式の最下行に「監理業務受託者」の欄を設けること。

監理業務受託者	事務所名		担当者名	

2　変更で使用する場合は、各様式の名称の末尾に「(変更)」を追加すること。

例：施工計画書（変更）

3　提出様式及び提出部数について、監督員が別途指示した場合はそれに従うこと。

１．工事請負契約に係る書類

様式工第１号

工　事　着　手　届

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名　　印

下記のとおり着手したので届け出ます。

文　書　番　号 （契　約　番　号）			
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契 約 年 月 日	年　月　日	工　　期	自　　年　月　日 至　　年　月　日
着 手 年 月 日	年　月　日		

様式工第１－２号

工　　程　　表

件名

種　　別	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
出　来　高										

備考　予定は青、実施は赤で着色すること。

様式工第２号

現場代理人及び主任技術者等通知書

年　　月　　日

府中市長

住所
受注者
氏名　　印

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号（契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	工期	自　年　月　日 至　年　月　日

技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備考
現場代理人氏名	ふりがな		現場代理人と主任技術者又は監理技術者は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな	建設業法第７条 第２号の　イ、ロ、ハ	
監理技術者氏名	ふりがな	建設業法第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
専門技術者氏名 （　　）	ふりがな	建設業法第７条 第２号の　イ、ロ、ハ	（ ）内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入する。
	ふりがな		

受注者（JVの場合幹事会社）の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他　（　　） 大臣　・　知事　　特定　・　一般　第　　号

注　受注者（JVの場合幹事会社）の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。

様式工第２－２号

共同企業体構成会社主任技術者等氏名

会　　社　　名 建設業許可番号	技　術　者　氏　名	主任技術者 監理技術者 の別	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備考
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号		監理技術者		

様式工第２－３号

経　歴　書（　　）

住　　所

ふりがな
氏　　名

生年月日　　年　　月　　日

学　　歴

年　　月

職　　歴

年　　月～　　年　　月

資　　格

年　　月

注　１　表題の（　　）内には、現場代理人等該当する技術者分類の名称を記入すること。
２　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
３　職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な実務経験について、また仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
４　資格欄には、建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。
５　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること。

様式工第２－４号

監理技術者資格者証（写）及び
監理技術者講習修了証（写）

監理技術者資格者証（写）

（表面）

監理技術者資格者証表面の写し

（裏面）

監理技術者資格者証裏面の写し

監理技術者講習修了証（写）

（表面）

監理技術者講習修了証表面の写し

（裏面）

監理技術者講習修了証裏面の写し

様式工第３号

下　請　負　届

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名　　印

下記のとおり下請負により施工しますので届け出ます。
なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	工期	自　　年　月　日 至　　年　月　日
下請負金額	￥ （取引に係る消費税及び地方消費税を含む）		
下請負者名			

様式工第３－２号

下　請　負　者　一　覧　表

元請負者が自ら施工する工種								
下請負に対する工種及び数量	材料込別	下請負者名 建設業許可番号	代表者名	所在地	電話番号	契約年月日	現場責任者	摘要

様式工第３－３号

下　請　負　契　約　実　績　調　書

記入年月日：令和　　年　　月　　日

下請負に対する工種及び数量	材料込別	下請負者名	契約金額（千円）		契　約年月日
			予　定	実　績	
合　　計					

様式工第４号

施工体制台帳及び施工体系図

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名　　印

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	工期	自　　年　月　日 至　　年　月　日

様式工第４－２号　　年　　月　　日

施 工 体 制 台 帳

〔　会　社　名　〕
〔　事　業　所　名　〕
〔　一　次　下　請　名　〕

	許　可　業　種	許　可　番　号	認可（更新）年月日
建設業の許　可	工事業	大　臣　特定 都知事　一般　第　　号	年　　月　　日
	工事業	大　臣　特定 都知事　一般　第　　号	年　　月　　日

工事件名及び工事内容			
発注者名及び所在地	〒		
工　期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	契約日	年　　月　　日

契約営業所	区　分	名　称	住　所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無[a]	健康保険		厚生年金保険		雇用保険
		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称[b]	健康保険[c]	厚生年金保険[d]	雇用保険[e]
		元請契約				
		下請契約				

発注者の監督員名	（総括） （主任） （担当）	権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
監理技術者名 主任技術者名	専　任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

（記入要領）

1　この様式は、施工体制台帳作成特定建設者（元請）が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。

2　専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。）

3　この様式に、以下の書類を添付すること。

①　元請の建設業許可を証する書面の写し
②　元請が市と契約した工事請負契約書の写し
③　元請の監理技術者及び専門技術者に関する以下の書類
　１）監理技術者資格者証の写し（監理技術者のみ）
　２）資格を証明するものの写し
　３）自社の従業員であることを証明する書類等の写し（健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書）
④　担当技術者台帳
⑤　施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し
⑥　一次下請の建設業許可を証する書面の写し
⑦　一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し（ただし、契約書には、建設業法第１９条第１項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）

様式工第４－２号　続き

〔下 請 負 者 に 関 す る 事 項〕

会社名		代表者名	
住　所 及び 電話番号	〒 （TEL　　－　　－　　）		
工事件名 及び 工事内容			
工　期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	契約日	年　　月　　日

	必 要 な 許 可 業 種	許　可　番　号	認可（更新）年月日
建設業の 許　可	工事業	大　臣　特定 都知事　一般　第　　号	年　　月　　日
	工事業	大　臣　特定 都知事　一般　第　　号	年　　月　　日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無[a]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	営業所の名称 [b]	健康保険 [c]	厚生年金保険[d]	雇用保険 [e]

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専　任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内　　容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有　　無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有　　無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有　　無

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

1　主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
2　専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
3　主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
　①　経験年数による場合
　　1）大学卒〔指定学科〕　　３年以上の実務経験
　　2）高校卒〔指定学科〕　　５年以上の実務経験
　　3）その他　　10年以上の実務経験
　②　資格等による場合

1）建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2）建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3）建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4）技術士法	「技術士試験」	○○部門
5）電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6）電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7）水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8）消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9）職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
10）その他	「○○試験」	○○士

様式工第４－３号

年　　月　　日

再下請負通知書

直近上位の
注文者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

直近上位の
現場代理人名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

元請名称		再下請負者会社名	

〔自社に関する事項〕

会社名		代表者名	
住所及び電話番号	〒 （TEL　　－　　－　　）		
工事件名及び工事内容			
工期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	注文者との契約日	年　　月　　日

	必要な許可業種	許可番号	認可（更新）年月日
建設業の許可	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　　号	年　　月　　日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　　号	年　　月　　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無[a]	健康保険	厚生年金保険		雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称[b]	健康保険[c]	厚生年金保険[d]	雇用保険[e]

監督員名	
権限及び意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名※	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

（記入要領）

1　この様式は再下請負契約がある場合使用する。

2　この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。

3　この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。（ただし、契約書には、建設業法第１９条第１項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）

4　この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

様式工第４－３号　続き

〔再 下 請 負 関 係〕

会社名		代表者名	
住　所 及び 電話番号	〒 (TEL　　－　　－　　)		
工事件名 及び 工事内容			
工　期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	契約日	年　　月　　日

	必 要 な 許 可 業 種	許　可　番　号	認可（更新）年月日
建設業の 許　可	工事業	大　臣　特定 都知事　一般　第　　号	年　　月　　日
	工事業	大　臣　特定 都知事　一般　第　　号	年　　月　　日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無[a]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	営業所の名称 [b]	健康保険 [c]	厚生年金保険[d]	雇用保険 [e]

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専　任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内　　容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有　　無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有　　無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有　　無

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

1　主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
2　専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
3　主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
　①　経験年数による場合
　　1）大学卒〔指定学科〕　　３年以上の実務経験
　　2）高校卒〔指定学科〕　　５年以上の実務経験
　　3）その他　　10年以上の実務経験
　②　資格等による場合
　　1）建設業法　　「技術検定」　　○級○○施工管理技士
　　2）建築士法　　「建築士試験」　　○○建築士
　　3）建築士法　　「建築設備士試験」　　建築設備士
　　4）技術士法　　「技術士試験」　　○○部門
　　5）電気工事士法　　「電気工事士試験」　　第○種電気工事士
　　6）電気事業法　　「電気主任技術者試験」　　第○種電気主任技術者
　　7）水道法　　「給水装置工事主任技術者試験」　　給水装置工事主任技術者
　　8）消防法　　「消防設備士試験」　　○種消防設備士
　　9）職業能力開発促進法　　「技能検定」　　○級○○技能士
　　10）その他　　「○○試験」　　○○士

様式工第４－４号
※本様式（表題部も含む）は参考であり下請け業者数により下記様式は変わります。
　JV等の場合、適宜様式を変更して使用すること。

施工体系図兼安全衛生協議会組織図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年　月　日
	至	年　月　日

元　請　名	
現場代理人名	
監理技術者名 主任技術者名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会　　長	統括安全衛生責任者

副　会　長	

元方安全衛生管理者

書　　記

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～　年　月　日	

様式工第４－５号

年　　月　　日

担　当　技　術　者　台　帳

元請名	
監理技術者名 主任技術者名	
生年月日	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

（注）貼付する写真は、
縦　3cm
横　2.5cm
程度の大きさとし、当該請負契約日以後に撮影された明瞭なものとすること。
（肩より上身・使用ヘルメット着用）

担当技術者台帳は、施工体制台帳につづり、**工事現場への掲示は必要ない**。

様式工第５号

建設業退職金共済制度加入届

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名　　印

建設業退職金共済制度の加入について、（・掛金収納書 ・標識（ｼｰﾙ）の工事現場における掲示状況写真 ・建設業退職金共済証紙購入状況報告書）を添えて届け出ます。

文書番号（契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	工期	自　年　月　日 至　年　月　日

注１　標識（ｼｰﾙ）の工事現場における掲示状況写真を同時に提出できない場合は、後日この様式を使用して別途提出すること。

様式工第５号　続き

掛　金　収　納　書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

注１　元請業者は下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
注２　下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

標識（ｼｰﾙ）の工事現場における掲示状況写真

標識（ｼｰﾙ）の工事現場における掲示状況を示す写真を下記に添付すること。

様式工第５号　続き

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

１　工事種別及び総工事費

工　事　種　別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
	￥	￥	￥

注１　工事種別には「表」中の該当する工事種別を記載する。
　２　総工事費＝契約金額＋無償材料費評価額
　３　契約金額には消費税及び地方消費税額を含む。

２　共済証紙購入額算出方法

購入額算出方法	A　建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている B　全就労者数及び加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が定まっていない C　加入労働者が分からない

注１　購入額算出方法の該当項目を○で囲む。

３　共済証紙購入額の算出
上記２の該当項目（A　B　C）について、下記により共済証紙購入額を算出する。

A　加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和　＿＿＿＿＿＿人

②掛金日額　＿＿＿＿＿＿円／人

③共済証紙購入額（①×②）　￥＿＿＿＿＿＿

B　加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が定まっていない場合

①工事種別　＿＿＿＿＿＿

②総工事費　￥＿＿＿＿＿＿

③共済証紙購入代金率　＿＿＿＿＿＿／1000
（総工事費と工事種別に対する購入代金率を〔表〕より求める）

④契約金額　￥＿＿＿＿＿＿

⑤全就労者数　＿＿＿＿＿＿人

⑥加入労働者数　＿＿＿＿＿＿人

⑦加入者率（⑥÷⑤）

⑧共済証紙購入額（②×③×⑦）　￥＿＿＿＿＿＿
（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする）

C　加入労働者が分からない場合

①工事種別 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

②総工事費　¥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

③共済証紙購入代金率 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿／1000
（総工事費と工事種別に対する購入代金率を〔表〕より求める）

④契約金額　¥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑤加入者率（70％とする）　0.7

⑥共済証紙購入額（②×③×⑤）　¥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする）

［表］（工事種別・総工事費に対する共済証紙購入代金率）

工事種別 ＼ 総工事費	土木						建築		設備	
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他	住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械機器設備
～9,999千円	5.0/1,000	5.0/1,000	6.4/1,000	5.9/1,000	5.3/1,000	5.9/1,000	6.9/1,000	4.6/1,000	4.1/1,000	3.1/1,000
10,000～49,999千円	4.7/1,000	4.6/1,000	5.1/1,000	5.4/1,000	4.0/1,000	5.1/1,000	4.1/1,000	4.3/1,000	3.0/1,000	2.4/1,000
50,000～99,999千円	4.1/1,000	4.0/1,000	4.0/1,000	4.4/1,000	3.9/1,000	4.4/1,000	3.9/1,000	3.6/1,000	2.6/1,000	2.0/1,000
100,000～499,999千円	3.3/1,000	3.0/1,000	3.0/1,000	3.6/1,000	2.7/1,000	3.3/1,000	3.1/1,000	3.0/1,000	2.0/1,000	1.6/1,000
500,000千円以上	2.4/1,000	2.3/1,000	2.7/1,000	2.6/1,000	2.4/1,000	2.6/1,000	2.9/1,000	2.6/1,000	1.6/1,000	1.6/1,000

注　1 屋外の電気等は、道路や公園の街路灯設置工事や信号機設置工事等の場合に適用する。
　　2 表中の率は、建退協の数値を基に、予め７０％で除した数値で示したものである。

様式工第６号

施　工　計　画　書

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名　　印

下記工事について別添施工計画書を提出します。

文　書　番　号 （契　約　番　号）			
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契 約 年 月 日	年　月　日	工　　期	自　　年　月　日 至　　年　月　日

様式工第７号

（　　）承諾申請書

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名　　印

下記工事について、別添（　　）の承諾を申請します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	工期	自　　年　月　日 至　　年　月　日

上記の件について承諾します。

現場代理人　　殿

年　　月　　日

（工事主管課長）

氏名　　印

注１この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
　２（　）内には、工事記録写真撮影計画、製作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

様式工第８号

休 日 等 の 工 事 施 工 届

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名　　印

下記工事について工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	工期	自　　年　月　日 至　　年　月　日
届出事項 施工年月日	年　　月　　日	箇所	
理由及び工事内容			

様式工第９号

（請求・通知／報告・協議）書

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名　　印

下記工事について工事請負契約書の第　　条　　項により（請求・通知／報告・協議）します。

文書番号（契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	工期	自　　年　月　日 至　　年　月　日
（請求・通知／報告・協議）内容			

注　設計変更に関する確認請求、協議等については、事実発見後、根拠資料（現場写真や図面等）を添付し速やかに発注者へ提出する。

様式工第１０号

〔協議／報告〕書

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記工事について　　仕様書　　に基づき〔協議／報告〕します。

文書番号 （契約番号）	
工事件名	
工事場所	

〔協議／報告〕　内容

様式工第１１号

（　　）の報告書

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名　　印

下記工事について（　　）を報告します。

文　書　番　号 （契　約　番　号）	
工　事　件　名	
工　事　場　所	

〔報告内容〕

注　１　この様式は、提出様式が定められていない事項の報告に使用する。
　　２　（　　）内は、報告内容にあわせて適切に記載する。

様式工第１２号

改　善　報　告　書

年　　月　　日

総括監督員

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名　　印

文　書　番　号 （契　約　番　号）			
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契 約 年 月 日	年　月　日	工　　期	自　　年　月　日 至　　年　月　日

様式工第１３号

材料検査請求書　（第　　回）

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名　　印

下記のとおり材料検査を請求します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	工　　期	自　　年　月　日 至　　年　月　日
検査場所			
検査対象材料			

検査員 職氏名	印	検査年月日	年　　月　　日
立会職員 職氏名	印		

様式工第１３－２号

材　料　検　査　内　訳　書

品　名	形状寸法	数　量	単位	検査対象			前回までの合格数量	合格数量累計	残数	摘要
				総数量	合格数量	不合格数量				

様式工第１４号

材料搬入予定調書

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名　　印

下記の工事に使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	工　　期	自　　年　月　日 至　　年　月　日

様式工第１４－２号

材　料　搬　入　予　定　内　訳　調　書

品　　名	形　　状 寸　　法	数　量	単　位	品質検査の方法（予定）				搬入予定時期
				試験	確認	照合	書類	

※　搬入予定時期欄には、搬入を開始するおおよその時期を記入する。　例：○年○月上旬

様式工第１５号

材料搬入実績調書

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名　　印

下記の工事に使用した材料の搬入実績は別紙のとおりです。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	工期	自　　年　月　日 至　　年　月　日

様式工第１５－２号

材　料　搬　入　実　績　内　訳　調　書

品　　名	形　　状 寸　　法	数　量			単　位	品質検査の方法				摘　　要
		予定	変更	実績		試験	確認	照合	書類	

注　数量（予定）は、当初契約の数量を記入すること。数量（変更）は、設計変更を行った場合等、変更数量を記入すること。数量（実績）は、実際に使用した数量を記入すること。

品質検査の方法欄には、標準的な方法の欄に○印を付し、標準的な方法を変更して検査を行ったものがあるときには、該当する検査方法の欄に対象数量を記し、摘要欄にその理由を記載する。

様式工第１６号

試験委嘱指定申請書

年　　月　　日

検査員

受注者 住所

氏名

現場代理人氏名　　印

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

文書番号（契約番号）	
件名又は用途	
試料名	
呼び名（種類）	
産地又は製造者	
備考	（セメント・コンクリート材令　　日）

試験委嘱指定書

年　　月　　日

検査員　　印

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試験委嘱機関			
試験項目			
成績通知先			
試料数		試料採取対象数量	
採取年月日	年　　月　　日		
採取場所			
封印者の氏名		電話	

様式工第１７号

支給材料（請求／受領／返納）書（第　　回）

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名　　印

下記のとおり支給材料を（請求します。／受領しました。／返納します。）

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	工　　期	自　　年　月　日 至　　年　月　日
支給材料			

様式工第１７－２号

支給材料（請求・受領・返納）内訳書

支給材料品名	形状寸法	単位	総　数　量	前回までの受領数量	今回（請求・受領・返納）数量	累　計	残数量

様式工第１８号

中間検査請求書　（第　　回）

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名　　印

下記のとおり中間検査を請求します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	工　　期	自　　年　月　日 至　　年　月　日
検査場所			
検査対象			

様式工第１８－２号

（　　）確認検査内訳書

回　数	工　　種	数　量	単位	確 認 年 月 日	確認箇所	検査員職氏名印	立会職員職氏名 監督員職氏名　印	摘　要

注１．この様式は中間検査請求書の内訳書として使用する。
注２．必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。
注３．（　）内には、仮組立、路盤、杭頭等の検査対象項目を記入すること。

様式工第１９号

既済部分検査請求書（第　　回）

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名　　印

下記工事の既済部分検査（第　　回）を請求します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥	既受領額 （うち前払金額）	￥ （￥　　）
契約年月日	年　月　日	工期	自　　年　月　日 至　　年　月　日
既済部分の支払を受ける根拠	契約条項第　　条		

様式工第１９－２号

既済部分出来高工種別内訳書

回数	今回既済部分出来高年月日	前回までの出来高　％	今回までの出来高　％	今回までの出来高金額

種別	工種	内訳	形状寸法	数量		単位	金額 円	前回までの出来高 ％	今回までの出来高 ％	今回までの出来高金額 円	摘要

注１．受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。
注２．出来高（％）欄は、１．０％未満切捨とする。
注３．２回目以降の既済部分検査の場合に使用する。

様式工第１９－２号　続き

種別	工種	内訳	形状寸法	数量		単位	金額 円	前回までの出来高 %	今回までの出来高 %	今回までの出来高金額 円	摘要

注１．受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。
注２．出来高（%）欄は、１．０%未満切捨とする。

様式工第２０号

承　諾　書

年　　月　　日

府中市都市整備部長

住所

受注者

氏名　　印

年　　月　　日付　　第　　号による　　については異議がないので承諾します。

様式工第２１号

基　本　計　画　書

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名　　印

下記工事について別添基本計画書を提出します。

文　書　番　号 （契　約　番　号）			
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契 約 年 月 日	年　月　日	工　　期	自　　年　月　日 至　　年　月　日

注　この様式は、工事の一時中止等、標準仕様書もしくは特記仕様書で提出を定めている場合に使用する。

様式工第２２号

事　故　報　告　書

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名　　印

工事件名						
工事場所						
受注者				所在地		
契約年月日				契約金額		
履行期限						
工種						
受注者	事故の直接責任者		職名		年令	
	工事現場主任技術者		職名		年令	
事故発生の原因及び経過						
被害の内容						
現場の組織及び管理方法						
その他	（事故発生場所、発生時刻等）					

様式工第２３号

工　事　完　了　届

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名　　印

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	工期	自　　年　月　日 至　　年　月　日

様式工第２４号

完　了　検　査　願

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名　　印

下記の工事を完了したので検査をお願いします。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	工期	自　　年　月　日 至　　年　月　日
工事完了年月日	年　月　日	検査希望日	年　　月　　日

様式工第２５号

リサイクル関係報告書

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名　　印

下記の工事について、別紙のとおりリサイクル関係の報告書を提出します。

文　書　番　号 （契　約　番　号）	
工　事　件　名	
工　事　場　所	

添付書類

１．「建設リサイクル法に関する工事実施要領」に定める「再資源化等報告書」

２．再生資源利用実施書

３．再生資源利用促進実施書

４．リサイクル阻害要因説明書

注１）添付した書類番号に○を記載する。
注２）「建設リサイクル法に関する工事実施要領」に定める「再資源化等報告書」は建設リサイクル法対象工事のみ作成し添付する。
注３）再生資源利用実施書・再生資源利用促進実施書は、「建設副産物情報交換システム(COBRIS)」に搭載されている「建設リサイクル総合データシステム(CREDAS)」に必要データを入力し作成した後、印刷したものを添付する。
注４）リサイクル阻害要因説明書は、特記仕様書に定める作成対象要因に該当した場合、作成し添付する。

様式工第２６号

環境物品等使用状況報告書

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名

現場代理人氏名　　印

下記の工事についてリサイクルガイドラインに基づき報告します。

文　書　番　号 （契 約 番 号）	
工　事　件　名	
工　事　場　所	

注）「環境物品等（特別品目）使用予定（実績）チェックリスト」、「環境物品等（特定調達品目）使用予定（実績）チェックリスト」、「環境物品等（調達推進品目）使用予定（実績）チェックリスト」で必要なものを添付すること。

様式工第２７号

工事目的物引渡書

年　　月　　日

府中市長

住所

受注者

氏名　　印

下記工事の検査に合格したので工事目的物の引渡しを申し出ます。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	工期	自　　年　月　日 至　　年　月　日

２．（測量・調査・設計等）委託契約に係る書類

様式委第１号

委　託　着　手　届

年　　月　　日

府中市長

住所

受託者

氏名　　印

下記のとおり着手したので届け出ます。

文書番号 （契約番号）			
件　名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	履行期限	自　　年　月　日 至　　年　月　日
着手年月日	年　月　日		

様式委第１－２号

工　　程　　表

件名

種　　別	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
出　来　高										

備考　予定は青、実施は赤で着色すること。

様式委第２号

代理人及び主任技術者等通知書

年　　月　　日

府中市長

住所

受託者

氏名　　印

代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号 （契約番号）			
件名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	履行期限	自　　年　月　日 至　　年　月　日
代理人氏名	ふりがな	主任技術者氏名	ふりがな
照査技術者氏名	ふりがな		

様式委第２－２号

経　歴　書（　　）

住　　所

ふりがな
氏　　名

生年月日　　年　　月　　日生

学　　歴

１．　　年　　月

職　　歴

１．　　年　　月～　　年　　月

資　　格

１．　　年　　月

注　１）　標題の（　）内には、代理人、主任技術者、照査技術者の別を記載すること。

２）　職歴欄は、職歴とともに主任技術者等の資格に関連する期間の経歴を記載すること。

３）　資格欄は、技術士、ＲＣＣＭ（シビルコンサルティングマネージャー）等を記載すること。

４）　資格保有者の場合は、資格を確認できる資格証等の写しを添付すること。

様式委第３号

再　委　託　届

年　　月　　日

府中市長

住所

受託者

氏名　　印

下記のとおり協力会社に再委託しますので届け出ます。
なお、協力会社に対する委託の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

文書番号 （契約番号）			
件　名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	履行期限	自　　年　月　日 至　　年　月　日
再委託金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
協力会社名			

様式委第３－２号

技術者及び協力会社等一覧表

担当技術者名簿　　受託者:

業務分類	担当者名	常駐	所　属　会　社　名

※常駐の場合○を付ける。

注）１「再委託届」の添付資料として提出を行う。
　　２ 設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。

様式委第４号

身 分 証 明 書 発 行 申 請 書

年　　月　　日

府中市長

住所

受託者

氏名　　印

下記の委託業務施行にあたり、別記の者が土地立入の際携帯する身分証明書の発行を申請します。

文　書　番　号 （契 約 番 号）			
件　名			
委　託　場　所			
契　約　金　額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契 約 年 月 日	年　月　日	履　行　期　限	自　　年　月　日 至　　年　月　日

様式委第４－２号

従事者名簿			
Ｎｏ．	氏　名	生年月日	※証明番号
1		年　月　日	第　号
2		年　月　日	第　号
3		年　月　日	第　号
4		年　月　日	第　号
5		年　月　日	第　号
6		年　月　日	第　号
7		年　月　日	第　号
8		年　月　日	第　号
9		年　月　日	第　号
10		年　月　日	第　号
11		年　月　日	第　号
12		年　月　日	第　号

注　※は空欄とする。

様式委第５号

業　務　計　画　書

年　　月　　日

府中市長

住所

受託者

氏名

代理人氏名　　印

下記委託について別添　　業務計画書　　を提出します。

文　書　番　号 （契　約　番　号）			
件　名			
委　託　場　所			
契　約　金　額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契　約　年　月　日	年　月　日	履　行　期　限	自　　年　月　日 至　　年　月　日

注　この様式は、設計業務計画書のほか変更設計業務計画書、作業計画書、調査業務計画書等の書類の提出にも使用する。

様式委第６号

（　　）承諾申請書

年　　月　　日

府中市長

住所

受託者

氏名

代理人氏名　　印

下記の委託について、別添（　　）の承諾を申請します。

文書番号 （契約番号）			
件名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	履行期限	自　　年　月　日 至　　年　月　日

上記の件について承諾します。

代理人　　殿

年　　月　　日

（委託主管課長）

氏名　　印

注１この様式は、特記仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
　２（　）内には、材料名称等を記載する。

様式委第７号

（協議／報告）書

年　　月　　日

府中市長

住所

受託者

氏名

代理人氏名　　印

下記委託について　　仕様書　　に基づき（協議／報告）します。

文書番号（契約番号）	
件名	
委託場所	

（協議／報告）　内容

様式委第８号

（　　）の報告書

年　　月　　日

府中市長

住所

受託者

氏名

代理人氏名　　印

下記委託について（　　）を報告します。

文　書　番　号 （契　約　番　号）	
件　名	
委　託　場　所	

〔報告内容〕

注　１　この様式は、提出様式が定められていない事項の報告に使用する。
　　２　（　　）内は、報告内容にあわせて適切に記載する。

様式委第９号

既済部分検査請求書（第　　回）

年　　月　　日

府中市長

住所

受託者

氏名　　印

下記委託の既済部分検査（第　　回）を請求します。

文書番号 （契約番号）			
件名			
委託場所			
契約金額	￥	既受領額 （うち前払金額）	￥ （￥　　）
契約年月日	年　月　日	履行期限	自　　年　月　日 至　　年　月　日
既済部分の支払を受ける根拠	前金払に関する特約条項第　　条		

様式委第９－２号

既済部分出来高種別内訳書

回数	今回既済部分出来高年月日	前回までの出来高　％	今回までの出来高　％	今回までの出来高金額

上段：前回までの出来高
下段：今回の出来高

種別	形状寸法	単位	契約			出来高			摘要
			数量	単価	金額	数量	単価	金額	

注１．受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。
注２．出来高（％）欄は、１．０％未満切捨とする。

様式委第１０号

承　諾　書

年　　月　　日

府中市都市整備部長

住所

受託者

氏名　　印

年　　月　　日付　　第　　号による　　については異議がないので承諾します。

様式委第１１号

委　託　完　了　届

年　　月　　日

府中市長

住所

受託者

氏名　　印

下記の委託を本日完了したので届け出ます。

文書番号 （契約番号）			
件　名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	履行期限	自　　年　月　日 至　　年　月　日

様式委第１２号

完　了　検　査　願

年　　月　　日

府中市長

住所

受託者

氏名　　印

下記の委託を完了したので検査をお願いします。

文書番号 （契約番号）			
件　名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　月　日	履行期限	自　　年　月　日 至　　年　月　日
委託完了年月日	年　月　日	検査希望日	年　　月　　日

様式委第１３号

納　　品　　書

年　　月　　日

府中市長

住所

受託者

氏名　　印

別紙納品内訳書のとおり納入します。

文　書　番　号 （契 約 番 号）			
件　名			
納　入　場　所			
契　約　金　額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契 約 年 月 日	年　月　日	履　行　期　限	自　　年　月　日 至　　年　月　日

注１．この様式は、測量・調査・設計における成果品の提出の際に使用する。

様式委第１３－２号

納　品　内　訳　書

品　名	数　量	備　考